

基本目標	基本施策	施策	各課施策	担当課	24年度実施計画 事業名と内容	実績報告	進捗 状況	25年度実施計画
3 「地球環境」地球温暖化対策の取り組みなど、次世代へ地球環境を守るまち	1	1 温室効果ガスの排出抑制	○バイオマス資源によるエネルギー利用を促進します。	農林振興課	○BDFの供給量を可能な限り拡大する。目標数値は、8,000ℓ。	○BDFの供給量は農機具への供給量の増加により10,000ℓとなった。	◎	○BDFの供給量を可能な限り拡大する。目標数値は、10,000ℓ。
			○緑地の保全と公共施設、家庭や事業所などでの緑化を推進します。	農林振興課	○緑の募金交付事業 市内の緑の募金によって各地区の公民館等公共施設の緑化に対して助成し、地区で植栽等を促進します。 ・市内3地区程度で実施	○緑の募金交付事業 市内の緑の募金によって各地区の公民館等公共施設の緑化に対して助成し、地区で植栽等を促進した。 ・市内の学校、地域など4団体で実施	◎	○緑の募金交付事業 市内の緑の募金によって各地区の公民館等公共施設の緑化に対して助成し、地区で植栽等を促進します。 ・市内3地区程度で実施
			○廃棄物の発生抑制と減量化・資源化を推進します。	清掃事業課 環境政策課	○一般廃棄物減量等推進事業 伊賀市指定ごみ袋の有料化制度の実施によるごみ減量化の推進。23年度の排出量より増加させないように努める。 ○レジ袋有料化 個人商店やコンビニへもNOREジ袋運動を拡大する。	○資源ごみとなる容器包装プラスチックの回収回数を月2回に増やし、可燃ごみの減量化を図ったが家庭からの可燃ごみ総排出量は、約3.5%の増となった。 24年度家庭系可燃ごみ排出量 19,056t ○レジ袋有料化により、1年間で約660万枚を削減し、ごみを66t、二酸化炭素を660t削減した。	○	○一般廃棄物減量等推進事業 24年度の排出量が前年度より増加したため、これ以上の増加とならないよう廃棄物の発生抑制についての啓発に努める。 ○レジ袋有料化 個人商店やコンビニへもNOREジ袋運動を拡大する。
			○公共施設の冷暖房温度の適正化や省エネルギー型機器の利用などによる省資源・省エネルギーを推進します。	環境政策課	○省エネ法の改正に伴い、各施設のエネルギー使用量の洗い出し等、基礎データの収集及び、実行計画に基づくエネルギー使用量の削減を目指す。	○前年度比の二酸化炭素排出量については現在集計中。	○	○省エネ法の改正に伴い、各施設のエネルギー使用量の洗い出し等、基礎データの収集及び、実行計画に基づくエネルギー使用量の削減を目指す。
			○太陽光発電システムや風力等による自然エネルギーを推進します。	環境政策課	○市単独の太陽光発電設備の設置補助金の創設を検討する。 ○風力発電施設による付近住民への公害の現状確認と対策を検討する。	○財政状況および固定価格買取制度の制 定により検討はしていない。 ○風力発電施設増設については、県のア セス条例等に従い企業に指導を行った。	△	○公有財産の有効利用ならびにグリーン ニューディール基金を活用し、指定避難所 に設置を検討する。 ○風力発電施設による付近住民への公害 の現状確認と対策を検討する。
			○アイドリングストップやノーマイカーデー推進の啓発を行います。	環境政策課	○今後更なる方策を検討する。	○国・県等からのパンフレット等により啓発した。	○	○今後更なる方策を検討する。
			○低燃費車・低公害車の普及の促進を行います。	環境政策課	○広報いが市「環境の広場」やイベントを通じ、市民に対し啓発を行う。	○広報「環境の広場」を利用し、省資源・省エネルギーについて、啓発を行った。	○	○次世代自動車充電、インフラ整備推進事業の活用によりEV車の導入及び低公害車の普及を促進する。
			○エコスタイルの実践と定着を図るための普及啓発を推進します。	環境政策課	○職員のエコスタイルの推進。服装だけでなく、マイ箸、マイカップ等の持参を推進する。	○クールビズ・ウォームビズを実施。庁舎での過度な冷暖房の使用を控え、職員は服装で調整する。	○	○職員のエコスタイルの推進。服装だけでなく、マイ箸、マイカップ等の持参を推進する。
			○環境教育やセミナー等を通じての意識啓発を行います	環境政策課	○参加型、体験型の学習会を企画、実施。環境に対して、興味の裾野の拡大に努める。(主に環境保全市民会議中心に進める。)	○伊賀市環境市民会議と連携して環境セミナー、環境ウォッチングを実施した。 ①「フードマイレージについて」参加者35名 ②「市の廃棄物処理について」参加者35名 ③環境ウォッチング参加者14名 ④環境バードウォッチング参加者22名	○	○参加型、体験型の学習会を企画、実施。環境に対して、興味の裾野の拡大に努める。(主に環境保全市民会議中心に進める。)
○地球温暖化防止のための温室効果ガス排出抑制に協力する「環境活動取組店」の拡大を図ります。	環境政策課	○地球温暖化対策実行計画(区域施策編)本冊をもとにモニター等の募集や啓発を行っていく。	○環境家計簿モニターを募集し、69名が取組みを実施。前年比3.5%の削減。	○	○地球温暖化対策実行計画(区域施策編)本冊をもとにモニター等の募集や啓発を行っていく。			

基本目標	基本施策	施策	各課施策	担当課	24年度実施計画 事業名と内容	実績報告	進捗 状況	25年度実施計画	
3	2	オゾン層の保護	○関係機関との協力によるフロン機器の適切な回収を促進します。	環境政策課	○家電リサイクル制度を市民に周知させるとともに、清掃事業課、環境パトロール担当と連携し、不法投棄等に迅速に対応する。	○家電リサイクル制度を市広報等により周知させるとともに、不法投棄に対応した。	○	○家電リサイクル制度を市民に周知させるとともに、清掃事業課、環境パトロール担当と連携し、不法投棄等に迅速に対応する。	
				環境政策課	○ノンフロン機器の使用について広報・ホームページ等で市民・事業者へ啓発を行う。	○国・県等からのパンフレット等により啓発した。	○	○ノンフロン機器の使用について広報・ホームページ等で市民・事業者へ啓発を行う。	
			酸性雨の防止	○事業所・工場など大気汚染や悪臭防止のために県と連携し、生産工程の設備などによる固定発生源対策の推進に努めます。	環境政策課	○大気関係届出書受付 <大気汚染防止法等に基づく特定施設・指定施設の届出書を受け付け、大気汚染源となりうる事業所等の把握をする。>	○大気関係届出書受付:45件	○	○大気関係届出書受付 <大気汚染防止法等に基づく特定施設・指定施設の届出書を受け付け、大気汚染源となりうる事業所等の把握をする。>
				○公共交通機関利用の促進について啓発します。	企画課	○伊賀市交通計画に基づく施策の実施 自動車交通、鉄道交通それぞれにいくつかの重点施策を設定し、実施。公共交通機関の利便性を高めるとともに、公共交通機関利用の促進について啓発する。このことが自家用車利用から公共交通機関利用へのシフトを進め、大気汚染の防止に資する。	○伊賀市交通計画に基づく施策の実施として、自動車交通については廃止代替バス並びに行政バスの路線見直しなどを計画し、平成25年度6月実施に向け検討を行った。鉄道交通については、伊賀鉄道運営支援及び利用促進など活性化再生のための施策を実施し、併せて、公共交通利用促進期間(7～9月)の設定をすることでモビリティマネジメントの啓発により公共交通機関へのシフトを促した。	○	○自動車交通については平成24年度に廃止代替バス並びに行政バスの路線見直しを計画し、平成25年度6月1日から見直し運行を開始予定。鉄道交通について、交通計画に基づく重点施策を実施。バス交通と一体となった公共交通ネットワークの形成や、モビリティマネジメントの啓発により自家用車利用から公共交通機関利用へのシフトを進め、環境汚染の防止に資する。
				○伊賀線運行支援 運営補助金の支出、児童等団体利用助成、伊賀線活性化協議会へ事業委託を行うほか、伊賀鉄道地域公共交通計画総合連携計画に基づく利用促進事業を行う。将来にわたって持続的に運営するには赤字幅を縮小することが必要であるが、少子化・社会情勢の影響等収支改善は大変厳しく、24年度は赤字額を昨年度同様に抑えることを目標とする。	企画課	○伊賀線運行支援 運営補助金に60,000千円を行った。平成24年度の赤字額は約270百万円でありやや赤字額が増したが、おおむね目標を達成した。児童等団体利用助成は市内の小学生・幼稚(保育)園児計2,015人が利用した。伊賀線活性化協議会へ委託した事業のうち「ギャラリー列車」には市内幼稚園・保育所(園)、上野高校写真部、伊賀FCくの延べ37団体の参加があり、計1,185枚の絵画を展示した。	○伊賀線運行支援 運営補助金の支出、ATS更新の補助、児童等団体利用助成、伊賀線活性化協議会へ事業委託を行うほか、新たに策定した第2次伊賀鉄道地域公共交通計画総合連携計画に基づく利用促進事業を行う。また、将来にわたって持続的に運営するには赤字幅を縮小することが必要であるが、少子化・社会情勢の影響等収支改善は大変厳しく、25年度は赤字額を昨年度同様に抑えることを目標とする。	○	○伊賀線運行支援 運営補助金の支出、ATS更新の補助、児童等団体利用助成、伊賀線活性化協議会へ事業委託を行うほか、新たに策定した第2次伊賀鉄道地域公共交通計画総合連携計画に基づく利用促進事業を行う。また、将来にわたって持続的に運営するには赤字幅を縮小することが必要であるが、少子化・社会情勢の影響等収支改善は大変厳しく、25年度は赤字額を昨年度同様に抑えることを目標とする。
					企画課	○廃止代替バス・行政バスの運行(上野管内) 路線バス廃止区間の住民を対象に廃止代替バスを、市民の日常生活の交通手段、観光客などの周遊のため行政バスの運行を行っている。24年度は、廃止代替バスについては昨年度同様の年間利用者、収支率を、行政(上野コミュニティバスしらすぎ)バスについては、昨年度同様の年間利用者、収支率を目標とする。	○事業者による路線バス廃止区間等を対象に廃止代替バスを、市民の日常生活の移動手段等、行政バスの運行を行った。平成24年度は廃止代替バスは163,186人の年間利用者、37.4%の収支率、行政(上野コミュニティバスしらすぎ)バスは24,665人の年間利用者、15.3%の収支率であった。	○	○廃止代替バス・行政バスの運行(上野管内) 路線バス廃止区間等を対象に廃止代替バスを、市民の日常生活の移動手段等のため行政バスの運行を行っている。25年度については、依然利用者の減少が厳しい中、廃止代替バスについては昨年度同様の年間利用者、収支率を、行政(上野コミュニティバスしらすぎ)バスについては、昨年度同様の年間利用者、収支率を目標とする。

基本目標	基本施策	施策	各課施策	担当課	24年度実施計画 事業名と内容	実績報告	進捗 状況	25年度実施計画
3 「地球環境」地球温暖化対策の取り組みなど、次世代へ地球環境を守るまち	2	オゾン層等の保護・防止	酸性雨の防止	企画課	○関西本線電化促進事業 関西本線の利便性向上のため、複線電化の促進、直通列車の運行、接続の改善などを旨とし、県・沿線自治体・地元住民などが一体となって鉄道事業者へ整備と改善を求めていく。24年度も従来の要望活動及び利用促進活動に加えて、JR西日本及び東海との連絡を密にしていく。	○関西本線電化促進事業 関係自治体及び団体と連携し、1/16にJR西日本へ、2/5にJR東海本社へ要望活動を実施。その他、JR西日本との意見交換や沿線スタンプラリー、街頭啓発、ウォーキング事業を行うなど、鉄道利用促進に努めた。鉄道事業者や関連団体と連携を取り、最新情報を収集した。	○	○関西本線電化促進事業 関西本線の利便性向上のため、複線電化の促進、直通列車の運行、接続の改善などを旨としていく。鉄道事業者と、相互理解による信頼構築に努め、互いに連携協力及び研究しながら実現に取り組む。引き続き啓発による利用促進を図る。
			熱帯林の保護	清掃事業課	○一般廃棄物減量等推進事業 ○ごみ収集事業 資源となる紙類の分別を徹底し再資源化を図ることによりごみ減量へつなげる。	○平成24年度資源再利用物回収奨励金交付事業(古紙・古布類) 登録50団体 申請165件 回収量 849,020kg 平成24年度紙類収集実績 【伊賀北部】 702,558kg 【伊賀南部】 124,380kg	○	○一般廃棄物減量等推進事業 ○ごみ収集事業 資源となる紙類の分別を徹底し再資源化を図ることによりごみ減量へつなげる。また、集積場から新聞紙の持去りが多発し回収量が減少しているため、取締を強化し持去りを防止する。
	3	供市や民、普及啓発者、事業者、団体等への情報提供	市民情報、事業者、団体	環境政策課	○環境セミナーを実施し、環境に関心のある人の底辺を拡大する。 ○にぎわいフェスタで地球温暖化防止に関するブースを出展する。 ○市HP、CTTV、広報等を通じて、地球温暖化に関する情報を発表する。	○伊賀市環境市民会議と連携して環境セミナー、環境ウォッチングを実施した。 ①「フードマイレージについて」参加者35名 ②「市の廃棄物処理について」参加者35名 ③環境ウォッチング参加者14名 ④環境バードウォッチング参加者22名	○	○伊賀市環境保全市民会議と共に参加型、体験型の環境学習会、セミナーを企画、実施する。
			市民、啓発者、事業者への情報提供	環境政策課	○夏のにぎわいフェスタの中でブースを設け、地球温暖化対策等の地球温暖化問題を市民に広く周知させる。	○伊賀市環境保全市民会議と連携し、水棲生物の展示を行い、環境を守ることの大切さを市民に訴えた。	○	○夏のにぎわいフェスタの中でブースを設け、地球温暖化対策等の地球温暖化問題を市民に広く周知させる。
	4	他組織との協力や国際交流	交流の周流広域促進	環境政策課	○自治体間ネットワークなどを通じた県や周辺市町などと環境施策に関する連携や交流、情報の交換を行います。	○三重県都市環境保全対策協議会への参画。	○	○三重県都市環境保全対策協議会への参画。
			国際的取り組みへの参加	環境政策課	○地球温暖化問題に関する国際的な取組に参加します。 ○民間で地球温暖化対策等のフォーラムやイベントをする場合には、公共施設の利用、参加についてのPRなどの支援を行います。	○伊賀市EMSの円滑な運用。 ○民間で地球温暖化対策等のフォーラムやイベントをする場合には、公共施設の利用、参加についてのPRなどの支援を行う。	○	○伊賀市EMSの円滑な運用。 ○民間で地球温暖化対策等のフォーラムやイベントをする場合には、公共施設の利用、参加についてのPRなどの支援を行う。